債務帳消しキャンペーンニュースレター

2015年冬

　国際債務は、2008~2011年に減少したのち、2011年以来ずっと増加に転じている。この国家間の債務増加は、先進経済大国によって牽引されている。世界の経済大国上位10か国のうち8か国は、さらなる借入または貸付によって2008年の金融危機からの回復を追求してきており、それにより、グローバル経済の不均衡をさらに確実なものとしている。米国、イギリス、フランス、インドおよびイタリアは、海外からこれまで以上に借入を行った。ドイツ、日本およびロシアは海外貸付を増やした。

　貧困国、特に最貧国への融資が勢いづいている。低所得国政府への対外融資は2008年から2013年に3倍になった。たくさんの「援助」が貸付として、特に西側諸国の低金利ゆえにより高いハイリターンを求めて海外を狙う国際金融機関、および中国などの新しい貸し手、ならびに民間投機家などによって提供されている。

　今年、Jubilee Debt Campaign が発表した報告によれば、22か国がすでに債務危機にあり、さらに71か国が近いうちにその状態に陥るとしている。

<http://jubileedebt.org.uk/wp-content/uploads/2015/07/The-new-debt-trap-executive-summary.pdf>

世界の債務 統計 2015年 (英語)

<http://cadtm.org/World-Debt-Figures-2015>

OECD: 様々な国々で不平等が過去数十年で最悪に

2014年12月

　様々な国の貧富の格差はこの30年間に最大に広がった。[編集者注：「平和を求めるなら、公正さのために仕事をしなさい。」

<http://indianexpress.com/article/business/economy/inequality-worst-in-decades-in-range-of-countries-oecd/#sthash.tlbxPhnP.dpuf>

国連は金融危機回避債務原則を採択　2015年9月

　国連総会は、債務危機に直面する国々を支援するために一連の指針を採択した（賛成136、反対6、棄権41票）。　カナダ、ドイツ、イスラエル、**日本**、米国および英国は原則に反対票を投じた。

<http://www.jubileeusa.org/fileadmin/UNDebtVoteRestructuring.png>

<http://www.eurodad.org/UNdebtprinciples>

海外債務および人権に関する国連指針、ならびに国家債務再編プロセスに関する国連基本原則　2015年9月

　ルミナ教授はフォート・ハレ大学の公共法学教授である。彼は、海外債務の効果、ならびにすべての人権（特に2008年から2014年までの経済的、社会的および文化的権利）の完全享受に関する国家の国際的財政義務の影響について国連独立専門家として調査を実施した。2013年に、彼はギリシャと人権について国連で特別報告を行った。

　「我々がここにいるのは、グローバル金融システムを支配する者たちが国際法原則に従わなかったからである。我々がここにいるのは、彼らが考案する経済政策が、大多数の人々の人権、生活、権利および福祉−本来は、彼らの利益のためにこれらの政策は明示的に採択されるべきである−に直接影響を及ぼすことを認めないからである。我々がここにいるのは、彼らが誤った政策の矢面に立っている人々の叫びを傾聴しなかったからである。

　「乏しい国家資源が債務返済に回されると、政府には、教育、健康、住宅、水および衛生などの不可欠な公共サービスの提供に支出すべき金がほとんど残らない。

こうした状況では、教育、健康、適切な住宅、水と衛生、および食料、仕事および発展への権利を含む人権は、危機にあるか、もしくは侵害され、何百万もの人々が生活条件のさらなる悪化に直面する。

　「さらに、国が新規融資を確保するために、もしくは債務免除の資格を得るために満たすべき条件は、基本的な社会的サービスへの政府支出をさらに削減することを強要していることが多い。これらの条件付け（コンディショナリティ）は、一応は、債務国の経済成長の促進および債務返済能力の回復を目的としているが、調査によれば、それらはたいてい長期に渡り人権の実現に否定的な影響を及ぼし、人権の実施に制約を受けてきた多くの国々で貧困と不平等の一因になってきている。さらに条件付けは、発展計画ならびに市民の総合的な福祉を進めるための経済および社会政策を自由に決定し、追求する政府の能力を浸食するという点で、国家の主権および自己決定権を著しく毀損する。

　海外債務および人権に関する指針の目的は、債務に関する契約上の義務をいかにバランスよく配置するかについて、貸し手と国家の借り手双方に指針を提供することであり、また同時に、その際にはすべての人権を尊重する、保護する、および実施する国際的法的義務を付帯させることである。

　国家債務再編プロセスは、次の9つの基本原則の順守によって導かれるべきである。

 −主権（すなわち、国家は、国家債務の再編を含むマクロ経済政策を設計する権利を持ち、このことは、決して権利濫用の措置によって頓挫もしくは妨害されることがあってはならない。）

 −誠実さ。建設的な債務再編交渉を保証するために債務国と債権国の双方における誠実さ。

 −透明性。特に、当事者の説明責任（アカウンタビリティ）を向上させる必要性を焦点化する。

 −公平さ。国家債務再編作業に関わるすべての機関および当事者の行動および決定に関する公平さ。

 −公平な取扱い。債権国と債務国の公平な取扱い。

 −国家の免責特権。国家の権利として、国家債務再編に関して海外裁判所の管轄および執行からの免責特権を有し、その例外は制限的に解釈されなければならない。

 −正当性。包括性（インクルーシブネス）の要件および法の支配ヘの尊重を伴う。

 −持続可能性。国家債務再編は、債務国において安定的な債務状況をもたらす必要があり、債権国の権利を維持しつつ、一方で、経済成長および持続可能な発展を促進し、経済的および社会的コストを削減し、国際金融システムの安定性を確保し、ならびに人権の配慮も行われなければならないことを意味する。

 −大多数による再編。大多数の債権国が承認する国家債務再編計画は、他国または代表しない少数債務国によって妨害されてはならないことを意味している。

<http://cadtm.org/Some-Reflections-on-the-UN-Guiding>

「世界銀行は人権フリーゾーン」−極度貧困の国連専門家は深い憂慮を表明　2015年9月

　極度の貧困および人権に関する国連特別報告者、フィリップ・アルストンは、世界銀行とその加盟国に、新たな、かつ一貫性ある人権アプローチを採択するよう要請した。「あらゆる目的において、現在、世界銀行はほとんど人権フリーゾーン（人権のない地帯）である。世銀は業務方針で普遍的な価値や義務よりも伝染病のように人権をより多く取り扱う。」とアルストンは新報告書で述べた。

<http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=16517&LangID=E>

米国での演説後、フランシス・ローマ法王は、スピーチで、Jubilee USA が取り組んでいる特定の構造問題を取り上げた。　2015年9月

　ローマ法王は国連でジュビリー（もともとユダヤ教聖書の考えで、日本の歴史の中で相当するものは、徳政令である）を宣言した。法王は「抑圧的な融資手続」および「高利貸し」の中止を要求し、国連に直接、債務危機に取り組み、仲裁するよう要請した。ローマ法王のメッセージに関するJubilee USA のコメント、ならびにフランシス法王と一緒の私たちの努力は、世界のニュース2万件以上の中で報告されている。

Jubilee USA Network、9月26日、27日付

エボラによる債務帳消の勝利　2015年2月

　Jubilee USA は、エボラ出血熱が流行した西アフリカ諸国にIMFから1億ドルの債務帳消を勝ち取った。

<http://www.jubileeusa.org/home.html>

エボラ出血熱が発生したギニアは、毎年、公衆衛生よりも債務返済に多額の資金を投入している。

　IMFのコンディショナリティは、重要な社会および保健サービスに拠出するよりも、債務返済および利払いを優先しなければならなかった。ギニア、シエラレオネ、およびリベリアなどの国々は、彼らが雇用できる公衆衛生の労働者の数を制限するだけでなく、より広い分野に及ぶIMFの方針命令に従うために、賃金を悲しいほど低いレベルまで引き下げざるを得なかった。

<http://www.givingtuesday.org/ebola-debt-relief/>

<http://www.brettonwoodsproject.org/2015/02/imfs-role-ebola-outbreak/>

　「エボラ出血熱があれほど急速に広がった主な理由は、その地域における脆弱な公衆衛生システムにある」とLancet Global Health誌の論説主幹であるケンブリッジ大学の社会学者、アレキサンダー・クンティケレニス教授は述べ、さらに「エボラ出血熱が勃発した国々では、IMFが提言する政策に従うことで財源不足、スタッフ不足、および不十分な公衆衛生システムが生じていた」と語っている。Lancet調査の著者たちは、西アフリカにおける1990-2014年IMF融資計画に付随する政策がすでに脆弱な保健衛生システムをさらに弱体化させたと主張している。

　今日、大部分のアフリカ諸国では、医師や看護師は自国ではなく、より豊かな国で働く者の方が多い。自国よりも海外1か国にいる医師の方が多いという国もある。リベリアでは、国内の医師一人に対して、二人の医師が海外で勤務している。

海外で働く医師の数

モザンビーク - 75%　アンゴラ - 70%　ガーナ - 56%　ケニア - 51%　ルワンダ - 43%

（これらの数字のもとになった調査は、1999-2001年に収集した人口調査記録である。）

<http://www.independent.co.uk/news/world/africa/imf-cuts-blamed-for-weak-response-to-ebola-9939170.html>

<http://news.bbc.co.uk/2/hi/health/7178978.stm>

世銀総裁は、エボラに対する貧弱な対応が不要な死を招いていると語る

　ジム・ヨン・キム世界銀行総裁は、西アフリカのエボラ出血熱発生に対する世界の対応を「悲惨なほど不適切」と表現した。ワシントン・ポスト紙の論説で、キム総裁は、アフリカ諸国の取組みを支援できるように知識と資源を共有するよう豊かな国々に要請した。

　[編集者注：キム総裁は、富裕国が、医師および看護師などの公務員の削減を債務国に強制したことを知っている。同総裁は、エボラと闘う国々を心配しているふりをしていた。]

[www.japantimes.co.jp/news/2014/09/02/world/science-health-world/poor-response-ebola-causing-needless-deaths-world-bank-head-says/#.VAvtR0izkjU](http://www.japantimes.co.jp/news/2014/09/02/world/science-health-world/poor-response-ebola-causing-needless-deaths-world-bank-head-says/#.VAvtR0izkjU)

アフリカの資本損失

Association of Concerned Africa Scholars (ACAS) （憂慮するアフリカ学者協会）

★Global Financial Integrity は、過去30年間におけるアフリカからのロンダリングマネーの移転は、大体約1兆米ドルと見ている（2010年）。

★GFIの見方では、政府高官の賄賂および窃盗に起因する腐敗要素は、全体の約3％にすぎない。麻薬、人身売買、偽造、違法な武器取引などから生じる犯罪要素は、世界総計の約30～35％である。さらに多国籍企業が深く関与する取引の不正価格設定（不正請求）は、世界総計の約60～65％である。

★ アフリカの資源は世界の他の国々によって流出させられている。アフリカは受け取るよりも失う方がはるかに大きい。大部分は融資、海外投資および援助という形で、毎年、毎年1,340億ドルが大陸に流れ込むが、1,920億ドルが、主として海外企業の利潤、脱税および気候変動に対する適応費用という形で持ち出される（おそらく甚だしい過小評価である）。よって、アフリカの純損失は年間580億ドルである。そのため、アフリカに援助しているという考えには欠陥があり、世界の他の国々を援助しているのがむしろアフリカなのである。

アフリカの損失

• 多国籍企業の利潤として4,630億ドル。

• 無責任融資によるものであるが、債務返済として210億ドル。

• たいていグローバルな租税回避網によって助長される不正資金フローとして353億ドル。

• 他の政府への融資として提供される外貨準備高として234億ドル。

• 違法伐採が170億ドル、違法漁獲が13億ドル。

• アフリカの熟練労働者の移住によって60億ドル。

これらの資源流出に加えて、アフリカはさらに以下の支払を強制されている。

• かつては起こらなかった気候変動の影響に適応するために106億ドル。

• 低炭素の経済成長を促進するために260億ドル。

[concernedafricascholars.org/bulletin/issue87/](concernedafricascholars.org/bulletin/issue87)

アンゴラは、モザンビークの債務615億ドルの半分を帳消すことを決めた。残りの半額は投資に振り向けられる。

<http://allafrica.com/stories/201511130275.html>

IMFおよび世界銀行は、チャドに対して11億ドルの債務帳消を発表した。同国は世界で下位4位の後発発展途上国（LDC）で、住民の半数以上が貧困状況で生きている。

　債務帳消額のうち10億ドルは多国間融資の債権国によって提供され、残りは2国間債権国および民間債権者によって提供される予定である。その金額はIMFおよび世銀の2つの主要な債務削減計画、HIPC（重債務貧困国イニシアティブ）およびMDRI（多国間債務削減イニシアティブ）を通して提供される。チャドはHIPC救済を受ける36番目の国であり、2012年以降、救済を受けた国はなかった。

<http://www.ibtimes.co.uk/chad-receives-1-1bn-debt-relief-imf-world-bank-1499236>

ジンバブエの債務戦略はIMFおよび世界銀行の年次総会において承認されたので、国際社会は、ジンバブエとの取引で金利の引上げを表明した。

　ジンバブエは、2016年4月末までに、IMF（1億1,100万ドル）、世界銀行（11億5,000万ドル）、およびアフリカ開発銀行（6億100万ドル）の3つの国際金融機関に対して滞納額を返済する予定である。

<http://allafrica.com/stories/201511120158.html>

ガーナは、長年におよぶ借入が西アフリカ第二位の経済大国に追いついたので、好ましくないHIPCグループに格下げされた。

　国連および世界銀行によれば、ある国で公的債務がGDPの70％に達する、もしくはそれを超えたときはいつでも、その国は重債務国と見なされ、同国の期限内債務返済が困難になる。（ガーナは2006年にHIPCを脱出した。）

<http://allafrica.com/stories/201510261185.html>

ケニアは対外債務の返済に国家税収の約三分の一を充てる。それは約3兆シリングに相当し、したがって、不可欠なサービスの提供に悪影響を及ぼしている。

<http://allafrica.com/stories/201511111613.html>

国民会議は、国家債務が1兆8,500億ランドであるという状況のときに、ズマ大統領の新たなジェット機として40億ランドを支出するという政府の計画を非難した。ズマ大統領は、中国の習近平国家主席の10倍、インドのモディ大統領の7倍、日本の安倍首相の10倍を稼ぐ。

<http://allafrica.com/stories/201511091006.html>

プエルトリコは8月に満期が到来した債務について一部しか返済できなかったことで債務不履行になった。プエルトリコの様々な宗教指導者で構成される世界教会連合体は、考えられる悲惨な緊縮財政措置を回避するために、米国の連邦準備理事会に対して、米国領土内の720億ドルの債務に介入し、再編するよう要請した。

<http://ncronline.org/news/puerto-ricos-religious-leaders-call-federal-debt-intervention>

<http://the-japan-news.com/news/article/0002333621>

10月、カリブ海諸島で9つの新ジュビリー・キャンペーンが活動を開始した。

Jubilee USA Network

米国ヘッジファンドのグラマーシイは、ペルーが購入した数十年に及ぶ軍事債務についてペルーに51億ドルの支払いを求める訴訟を起こした。　 2015年10月

<http://www.jubileeusa.org/press/press-item/article/hedge-fund-threatens-trade-tribunal-to-sue-peru-for-old-military-debt.html>

ネパールを助けたいと思えば、債務を帳消しせよ！

　4月、マグニチュード7.8の地震がネパールを襲い、死者は8,800人を超え、ならびに住宅50万戸、学校8,000校、および保健施設1,023箇所以上が倒壊した。世界最貧国の一つであるネパールは、海外の貸し手に38億ドルの債務を負っており、2013年には債務返済に2億1,700万ドルを費やした。同国は、世界銀行とアジア開発銀行にそれぞれ約15億ドル、IMFに5,400万ドル、日本に1億3,300万ドル、中国に1億100万ドルの債務を負っている。

<http://www.jubileeusa.org/home.html>

<http://www.ipsnews.net/2015/04/want-to-help-nepal-recover-from-the-quake-cancel-its-debt-says-rights-group/>

パキスタンの債務

　Islamic Relief Pakistanによれば、パキスタンの経済は、返済不可能かつほとんど不当な債務負担によって麻痺している。そして、その負担とは、そもそも同国が貧困目安に到達せず、民主主義の発展を阻害させないことを目的としていた。

　救済および開発の組織であるIslamic Relief は、融資を受けたことで麻痺状態に陥っていることについて、IMFおよび国際金融機関を批判し、すべての債務について正当性の調査が実施されている間は、返済を凍結するよう要求している。

　パキスタンの海外債務負担は650億ドルに達した。年間返済額は60億ドルへと急増している。

　9,000万人（60.19％）を超えるパキスタン人が貧困ライン以下で生活している。政府歳入の47％以上は債務返済に充てられる。それは保健と教育の双方に投入される金額の3倍である。

<http://cadtm.org/Unlocking-the-chains-of-debt>

ハイヤン台風

　ハイヤン台風がフィリピンを襲って以来、同国では債務返済に毎日2,200万ドルが消えている。

　フィリピンの発展が苦境にあることを理解するには、債務返済を優先させるよう、海外の債権国から圧力を受けて1980年代後半に行われた極めて重大な決定に戻らざるを得ない。コラソン・アキノ政権のもとで採択されたいわゆる「モデル債務国戦略」は、大統領命令292によって足枷をはめられた。同命令は、海外債務を返済するために必要とされる総額の自動充当を規定した。そのような定めを法律的に有しているのはフィリピン以外にないことに注目しておかなければならない。

<http://www.columban.org.au/publications/econnections/econnections-september-2015/the-economic-hit-men?utm_source=econnections_sep_theeconomicmen&utm_medium=econnections_sep_theeconomicmen&utm_content=econnections_sep_theeconomicmeneconnections_sep_theeconomicmen&utm_campaign=econnections_sep_theeconomicmen>

<http://focusweb.org/content/state-fragmentation-philippines-transition>

<http://www.fdc.ph/press-statements/debt-public-finance/672-fdc-to-aquino-iii-recover-income-tax-cuts-from-payments-for-illegitimate-debts-and-fiscal-incentives-to-investments>

ギリシャ

　2010年以来、欧州委員会、欧州中央銀行およびIMFはギリシャ政府に2,520億ユーロを融資した。このうち、融資額の大半が銀行の救済、民間部門に返済してリストラの実施、ならびに無謀な貸付による長年の債務と利子の返済に充てるために使用された。実際、融資額の10％未満しか、それを最も必要としている人々に到達しておらず、現状は、ギリシャに生まれた赤ん坊それぞれが41,000ユーロの借金を負っていることになる。救済によって、銀行の民間債務は国家債務に転換された。

　ここで質問である。ギリシャの緊縮財政策は債務削減のために必要であるのか、もしくは、債務は、ギリシャ経済を民営化するために、単に欧州の政治的エリートの口実として利用されているだけではないのか。

<http://cadtm.org/Britain-Needs-a-Truth-Committee-on>

IMFがギリシャへの融資によって25億ユーロの利益

 Jubilee Debt Campaign が発表した数字は、2010年以来、IMFがギリシャへの融資によって25億ユーロの利益を生み出したことを示している。もしギリシャがこれを全額IMFに返済するとなると、2024年までに利益は43億ユーロに拡大する。

　民主党大統領候補バーニー・サンダース氏は、最近プエルトリコ同様、ギリシャの債務危機についても言及している。

　「5年以上もの間、ギリシャは年金を減らしてきた。ギリシャは公務員を削減した。ギリシャは相当な歳出削減を実施して、同国の社会的セーフティネットは骨抜きになった。。。ギリシャは自らの政府に過剰に資金供給したのではない。むしろ、最も脆弱な人々の一部に辛辣な痛みをもたらした大規模な歳出削減を課した。資金不足により病院自身が限界点に達している。患者40人に対して看護師1人という病院すらある。これが実行されたのは、ドイツをリーダーとする債権国が、緊縮財政策こそがギリシャを債務から救い出す唯一の方法だと主張したからである。

　「結果として、今日、ギリシャの不平等レベルは欧州最悪で、失業率は欧州で最も高い。公的失業率は26％である。今日、ギリシャの若者の失業率は50%を超えている。ギリシャ人の30％以上が貧困状態で暮らしている。そしてギリシャ経済は25％減少、過去5年間で25％縮小した。

　「我々は、今、同様なことがプエルトリコでも起きていることを理解しなければならない。そこでは、ヘッジファンドの億万長者グループが教員の解雇や学校の閉校を要求している。それは、子供たちおよびプエルトリコの人々の苦しみや窮状から、莫大な利益を刈り取ることができるようにするためだ。

　「国際金融システムに関する規則は、あらゆる人々を犠牲にして金持ちと力のある者に有利になるように装備されている。今日、世界で最も豊かな人々のうち85人が所有する富の方が、世界の人々の下位半数30億を超える人々が所有する富よりも多い。

<http://jubileedebt.org.uk/news/imf-made-e2-5-billion-profit-greece-loans>

<http://cadtm.org/Sen-Bernie-Sanders-From-Greece-to>

<http://cadtm.org/Britain-Needs-a-Truth-Committee-on>

ベルギー、ハゲタカファンドを抑制する

　5月6日、ベルギー連邦議会に議席を有するすべての主要政党は、ハゲタカファンドの有害な投機を抑制する提案に署名した。ハゲタカファンドとは、不良債権を格安特別価格で購入し、即時全額返済を要求して、問題になっている国を告訴する投資会社をいう。

<http://www.eurodad.org/Entries/view/1546406/2015/05/12/New-anti-vulture-fund-legislation-in-Belgium-an-example-for-Europe-and-rest-of-the-world>

パブリック・プライベート・パートナーシップ

　民間部門の貸付および借入は、将来の債務危機という意味で主要なリスク要因である。もう一つの要因は「パブリック・プライベート・パートナーシップ（PPPs）」である。それは、例えば、道路や病院など、民間部門が政府のインフラを構築し、政府が、定められた期間に決められた支払いを行うことを保証するという場合である。これは、まるで政府が借入をして、政府自身がインフラを整備する場合と同じ実質的効果を持つが、政府のバランスシートから債務がなくなり、政府の借金は実際よりも少ないかのように思わせる。

　実際、政府が負う費用は、政府が自ら借入をする場合よりも高額になる。それは、民間部門の借入費用は高く、金融仲介会社はかなりの利益を要求するので、交渉は民間部門に一方的に有利になるからである。調査によれば、PPPは、政府のインフラ投資で最も高くなる方法であり、結局、銀行借入または債権発行によってインフラ費用を賄う場合よりも2倍以上高くつくことが示されている。

企業が利益を追求するので、英国は途上国援助を民営化

2015年7月

　6月、英国は、国民総所得（GNI）の0.7％を海外援助に回すという1970年の国連目標を法制化した最初のG7国になった。

　しかし、一部の案件で、政府の海外援助を担当する国際開発省(DFID)が、どのように民間部門への支援を拡大し、人々よりも企業が得をするようにしているかが明らかになった。

　Global Justice Now が4月に発表した報告書「Profiting From Poverty, Again（ふたたび、貧困で儲ける）」によれば、「世界の大多数にビッグビジネス支援の政策をとることを納得させる、そのように信じ込ませる、ならびにそれを強要するための手段として援助が使用されている」と指摘し、「DFIDは、営利目的企業がアフリカとアジアで学校教育を管理および提供できるように陣頭指揮を執る世界有数のドナーになった」と述べている。

　そこで挙げられている一つの例は、Bridge International Academies (BIA)が、ケニアとウガンダで民間の、授業料が安い、営利を目的とする小学校を設立する際にDFIDが関与していることである。5月、ウガンダとケニアの30団体を含む100以上の国際組織が、世界銀行に対してBIAへの懸念を表明する公開共同声明を発表した。同声明でGlobal Justice Networkは「貧困家庭を対象とするために、訓練されていない低賃金の教師や強引なマーケティング戦略」を採用していると述べている。

<http://www.twn.my/title2/resurgence/2015/298-299/special1.htm>

<http://oaklandinstitute.org/uk-privatizing-aid-developing-world>

新刊本：Bankocracy、Eric Toussaint著

英語版は無料。<http://cadtm.org/Bankocracy>

　最先進工業国政府は、民間銀行を救済するために公的債務を大幅に増やした。債務支払および財政赤字削減は、あちこちで緊縮財政策を実行するための完璧な口実になった。欧州委員会、ECB、IMF、およびすべてのEU政府は、人々の社会的および経済的権利に対して前代未聞の攻撃を開始した。この本を読むと、読者は、どのように危機が展開したかを理解することができる。すなわち、銀行制度の規制緩和の結果、民間銀行の対応を支えるロジック、および政府と中央銀行の共謀によって日々続けられている犯罪である。同書は、銀行部門が市民の管理およびモニタリングのもとでより適切な公的サービスになるように、銀行部門の「国有化」ではなく「社会化」を主張する。さらに、同書は主として銀行救済によって生じる不公正債務の帳消も主張している。